

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社福田組

【英訳名】 FUKUDA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊東 修之助

【本店の所在の場所】 新潟市中央区一番堀通町3番地10

【電話番号】 025(266)9111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営企画部長 大塚 進一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷本村町3番26号

【電話番号】 03(3269)4411 (大代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部長 岩崎 勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社福田組東京本店
(東京都新宿区市谷本村町3番26号)

株式会社福田組名古屋支店
(名古屋市中区丸の内3丁目2番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第84期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	82,992	71,426	24,612	23,073	113,469
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,784	10	222	197	1,687
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,482	588	351	0	921
純資産額 (百万円)			27,795	26,175	26,909
総資産額 (百万円)			101,312	94,191	96,396
1株当たり純資産額 (円)			599.28	574.37	590.58
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	33.20	13.18	7.86	0.00	20.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			26.4	27.2	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,046	13,303			5,644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,368	1,304			834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,591	4,855			11,278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			22,779	21,907	12,155
従業員数 (人)			1,744	1,723	1,728

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第85期第3四半期連結累計期間、第84期第3四半期連結会計期間及び第85期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	1,723 (512)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	715 (23)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)
建設事業	18,885
不動産事業	801
その他事業	2,030
合計	21,716

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

報告セグメントの名称	受注高 (百万円)
建設事業	25,786
不動産事業	904
その他	155
合計	26,846

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)
建設事業	21,715
不動産事業	815
その他事業	2,081
合計	24,612

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントの名称	売上高 (百万円)
建設事業	21,864
不動産事業	1,039
その他	169
合計	23,073

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
なお、参考のため提出会社単独の状況は次のとおりである。

受注高(契約高)及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高(百万円)		
前第3四半期 累計期間 (自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日)	建設事業						%		
	建築	32,210	26,158	58,368	27,335	31,033	3.9	1,207	26,472
	土木	24,243	11,162	35,405	17,317	18,088	21.7	3,925	16,565
	計	56,453	37,320	93,774	44,652	49,121	10.4	5,133	43,038
	不動産事業	2,677	534	3,212	3,157	55			
	合計	59,131	37,855	96,986	47,809	49,177			
当第3四半期 累計期間 (自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日)	建設事業						%		
	建築	28,530	20,553	49,083	25,665	23,417	1.7	401	25,423
	土木	15,367	11,858	27,225	10,748	16,477	18.5	3,046	11,177
	計	43,898	32,411	76,309	36,414	39,894	8.6	3,448	36,600
	不動産事業	3,111	1,069	4,181	3,848	333			
	合計	47,009	33,481	80,490	40,262	40,228			
前事業年度 (自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日)	建設事業						%		
	建築	32,210	35,226	67,437	38,906	28,530	2.3	644	37,480
	土木	24,243	14,033	38,277	22,909	15,367	17.0	2,617	20,849
	計	56,453	49,260	105,714	61,816	43,898	7.4	3,262	58,330
	不動産事業	2,677	3,722	6,400	3,289	3,111			
	合計	59,131	52,983	112,114	65,105	47,009			

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額の増減がある場合は、「期中受注高」にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建て受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額の増減がある場合についても同様に処理している。

2 「期末繰越高」の「うち施工高」は、支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものである。

3 「期中施工高」は、(期中建設事業売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 受注高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建設事業			
	建築工事	1,044	7,227	8,272
	土木工事	1,821	1,289	3,111
	計	2,866	8,517	11,383
	不動産事業	0	152	153
	合計	2,867	8,669	11,537
当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	建設事業			
	建築工事	1,466	6,040	7,507
	土木工事	3,643	2,121	5,764
	計	5,109	8,162	13,271
	不動産事業	94	329	424
	合計	5,204	8,491	13,695

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建設事業			
	建築工事	1,418	9,035	10,453
	土木工事	3,261	1,557	4,818
	計	4,680	10,592	15,272
	不動産事業	0	169	169
	合計	4,680	10,761	15,442
当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	建設事業			
	建築工事	1,380	6,098	7,478
	土木工事	1,702	2,832	4,534
	計	3,082	8,931	12,013
	不動産事業	94	220	315
	合計	3,177	9,151	12,329

(4) 手持高(平成23年9月30日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	4,569	18,848	23,417
土木工事	8,819	7,657	16,477
計	13,389	26,505	39,894
不動産事業		333	333
合計	13,389	26,838	40,228

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間においては、期首手持工事の減少から、前年同四半期に比べ、売上高全体で6.3%減少の230億円余となった。売上総利益は、完成工事総利益率が回復傾向にあり、前年同四半期を上回ることができた。一般管理費は、前年同四半期に比べ増加したものの、金融費用は継続的に抑制されており、営業利益2億円余（前年同四半期は営業損失2億円余）、経常利益1億円余（前年同四半期は経常損失2億円余）と採算性を重視した受注活動と原価低減の推進が結果となった状況にある。特別損益では、特別損失に損害賠償金1億円余を計上したため、税金等調整前四半期純利益は9千万円余、四半期純損失0百万円となった。

報告セグメント等の業績は次のとおりである。

（建設事業）

売上高は218億円余となり、セグメント利益は2億円余となった。

（不動産事業）

売上高は10億円余となり、セグメント損失は2千万円余となった。

（その他）

売上高は1億円余となり、セグメント利益は3千万円余となった。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同四半期との数値比較は行っていない。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産については、仕入債務の支払資金を確保したため、現金預金が増加したものの、売掛金の回収や不動産事業関連の支出金が販売により、それぞれ減少したことから、流動資産は、5億円余減少した。また、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、有形固定資産の増加要因になったものの、本業に関連性の薄い資産について売却を進めており、固定資産は、前連結会計年度末に比べ、16億円余減少した。負債の部では、工事未払金が増加した一方、有利子負債を着実に抑制しており、借入金は長短合わせて46億円余減少している。また、純資産は四半期純損失の計上などにより、7億円余減少の261億円余となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期累計期間より売掛債権の回収金額及び仕入債務の計上が減少したことなどから、前年同四半期末に比べ、8億円余減少の219億円余となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務は減少したものの、売上債権の減少が主な要因となり、7億円余のプラスとなった。（前年同四半期は、20億円余の支出超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設業に関連性の薄い有形固定資産の売却計画の実行により5千万円余のプラスとなった。（前年同四半期は、有形固定資産の売却などにより6億円余の収入超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が減少したものの、短期借入金の調達により増加したため6億円余のプラスとなった。（前年同四半期は、借入金の返済などにより15億円余の支出超過）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、83百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		44,940,557		5,158		5,996

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,341,000	44,341	
単元未満株式	普通株式 287,557		
発行済株式総数	44,940,557		
総株主の議決権		44,341	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式18株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	287,000		287,000	0.64
(相互保有株式) (株)アドヴァンス	新潟市中央区川岸町 3丁目17番22号	25,000		25,000	0.06
計		312,000		312,000	0.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	165	175	433	347	273	321	310	391	349
最低(円)	158	160	161	238	201	217	235	255	246

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,010	12,258
受取手形・完成工事未収入金等	25,874	32,614
有価証券	20	20
販売用不動産	1,760	5,481
未成工事支出金等	3 4,823	3 4,851
不動産事業支出金	1,765	1,500
その他のたな卸資産	287	266
その他	4,196	4,634
貸倒引当金	2,706	3,018
流動資産合計	58,031	58,609
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,722	21,747
機械、運搬具及び工具器具備品	12,190	12,322
土地	16,219	16,983
その他	355	85
減価償却累計額	24,194	24,492
有形固定資産計	25,292	26,646
無形固定資産		
投資その他の資産	895	941
投資有価証券	7,710	7,823
長期貸付金	1,047	1,094
繰延税金資産	128	166
その他	2,423	2,522
貸倒引当金	1,338	1,408
投資その他の資産計	9,971	10,198
固定資産合計	36,159	37,786
資産合計	94,191	96,396

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,431	20,736
短期借入金	26,467	30,271
未払法人税等	147	141
未成工事受入金	5,899	5,111
引当金	3 676	3 658
その他	3,044	2,632
流動負債合計	58,667	59,551
固定負債		
長期借入金	1,570	2,432
繰延税金負債	102	64
再評価に係る繰延税金負債	1,592	1,620
引当金		
退職給付引当金	2,728	2,703
役員退職慰労引当金	69	76
引当金計	2,798	2,780
負ののれん	525	695
その他	2,758	2,340
固定負債合計	9,348	9,934
負債合計	68,016	69,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	15,301	15,964
自己株式	117	115
株主資本合計	26,339	27,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	77
土地再評価差額金	774	714
評価・換算差額等合計	699	637
少数株主持分	535	543
純資産合計	26,175	26,909
負債純資産合計	94,191	96,396

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	72,016	60,978
不動産事業売上高	5,104	5,549
その他の事業売上高	5,871	4,898
売上高合計	82,992	71,426
売上原価		
完成工事原価	66,496	57,136
不動産事業売上原価	4,641	5,042
その他の事業売上原価	4,900	4,208
売上原価合計	76,037	66,387
売上総利益		
完成工事総利益	5,520	3,842
不動産事業総利益	463	507
その他の事業総利益	971	690
売上総利益合計	6,955	5,039
販売費及び一般管理費	5,127	5,042
営業利益又は営業損失()	1,827	2
営業外収益		
受取利息	51	23
負ののれん償却額	169	179
その他	316	230
営業外収益合計	538	433
営業外費用		
支払利息	448	333
その他	133	107
営業外費用合計	581	441
経常利益又は経常損失()	1,784	10
特別利益		
固定資産売却益	183	468
投資有価証券売却益	15	-
貸倒引当金戻入額	147	188
その他	47	6
特別利益合計	394	664
特別損失		
投資有価証券評価損	223	37
減損損失	6	-
損害賠償金	-	791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	108
その他	547	145
特別損失合計	777	1,083

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,401	428
法人税、住民税及び事業税	134	140
法人税等還付税額	73	21
過年度法人税等戻入額	29	-
法人税等調整額	93	22
法人税等合計	61	141
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	570
少数株主利益又は少数株主損失()	19	17
四半期純利益又は四半期純損失()	1,482	588

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	21,715	20,370
不動産事業売上高	815	1,039
その他の事業売上高	2,081	1,663
売上高合計	24,612	23,073
売上原価		
完成工事原価	20,613	19,076
不動産事業売上原価	1,021	799
その他の事業売上原価	1,602	1,336
売上原価合計	23,236	21,212
売上総利益		
完成工事総利益	1,102	1,293
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	206	240
その他の事業総利益	479	326
売上総利益合計	1,375	1,860
販売費及び一般管理費	1,585	1,626
営業利益又は営業損失()	209	234
営業外収益		
負ののれん償却額	56	65
その他	95	62
営業外収益合計	152	127
営業外費用		
支払利息	136	108
その他	29	56
営業外費用合計	165	164
経常利益又は経常損失()	222	197
特別利益		
固定資産売却益	67	29
貸倒引当金戻入額	-	31
役員退職慰労引当金戻入額	30	-
賠償損失引当金戻入額	36	-
その他	0	15
特別利益合計	134	76
特別損失		
固定資産売却損	77	67
貸倒引当金繰入額	27	-
損害賠償金	78	108
その他	160	3
特別損失合計	344	179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	432	94

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	4	79
法人税等還付税額	29	-
法人税等調整額	39	6
法人税等合計	72	85
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8
少数株主利益又は少数株主損失()	8	9
四半期純損失()	351	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,401	428
減価償却費	880	866
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	108
減損損失	6	-
負ののれん償却額	169	179
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,339	382
賞与引当金の増減額(は減少)	222	89
工事損失引当金の増減額(は減少)	245	38
賠償損失引当金の増減額(は減少)	78	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	24
その他の引当金の増減額(は減少)	45	31
受取利息及び受取配当金	109	100
支払利息	448	333
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	223	37
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	74	4
固定資産売却損益(は益)	84	352
持分法による投資損益(は益)	58	5
売上債権の増減額(は増加)	10,256	6,732
たな卸資産の増減額(は増加)	6,678	3,463
その他の資産の増減額(は増加)	614	396
仕入債務の増減額(は減少)	2,529	1,694
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,618	1,401
その他の負債の増減額(は減少)	3,770	234
その他	241	203
小計	15,766	13,606
利息及び配当金の受取額	116	103
利息の支払額	424	341
法人税等の支払額	411	86
法人税等の還付額	-	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,046	13,303

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	120
定期預金の払戻による収入	229	120
有形固定資産の取得による支出	295	194
有形固定資産の売却による収入	961	1,324
無形固定資産の取得による支出	18	14
投資有価証券の取得による支出	15	10
投資有価証券の売却による収入	261	47
子会社の清算による収入	-	37
子会社株式の取得による支出	20	19
子会社株式の売却による収入	14	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	105	-
短期貸付金の増減額（は増加）	84	74
長期貸付けによる支出	49	21
長期貸付金の回収による収入	210	61
その他の支出	39	26
その他の収入	270	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,368	1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,520	3,181
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	3,205	1,484
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	134	132
少数株主への配当金の支払額	14	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,591	4,855
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,823	9,752
現金及び現金同等物の期首残高	16,955	12,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,779	21,907

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 本年1月に当社を分割会社とした新設分割により、株式会社リアスを設立したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めている。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ9百万円、税金等調整前四半期純損失が118百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は212百万円である。

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、78百万円である。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																												
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合同会社A K Sアセット</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>(株)ジオック技研</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額67百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は395百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証 3社 695百万円</p>	合同会社A K Sアセット	955百万円	新潟万代島ビルディング(株)	293	ホテル朱鷺メッセ(株)	188	(株)ジオック技研	135	(株)カイハツ	67	医療法人桑名恵風会	61	計	1,700	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合同会社A K Sアセット</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>(株)ジオック技研</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,843</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額69百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は408百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証 3社 109百万円</p>	合同会社A K Sアセット	1,000百万円	新潟万代島ビルディング(株)	321	ホテル朱鷺メッセ(株)	204	(株)ジオック技研	170	医療法人桑名恵風会	77	(株)カイハツ	69	計	1,843
合同会社A K Sアセット	955百万円																												
新潟万代島ビルディング(株)	293																												
ホテル朱鷺メッセ(株)	188																												
(株)ジオック技研	135																												
(株)カイハツ	67																												
医療法人桑名恵風会	61																												
計	1,700																												
合同会社A K Sアセット	1,000百万円																												
新潟万代島ビルディング(株)	321																												
ホテル朱鷺メッセ(株)	204																												
(株)ジオック技研	170																												
医療法人桑名恵風会	77																												
(株)カイハツ	69																												
計	1,843																												
<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">137百万円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">395百万円</p>																												
<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は49百万円である。</p>	<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は93百万円である。</p>																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 2,021百万円	従業員給料手当 2,094百万円
退職給付費用 173百万円	退職給付費用 173百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 658百万円	従業員給料手当 685百万円
退職給付費用 48百万円	退職給付費用 58百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 22,882	現金及び預金勘定 22,010
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123
有価証券勘定に含まれるMMF 20	有価証券勘定に含まれるMMF 20
現金及び現金同等物 22,779	現金及び現金同等物 21,907

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,940,557株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 300,133株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,715	815	2,081	24,612		24,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	27	311	327	(327)	
計	21,704	842	2,393	24,940	(327)	24,612
営業利益又は営業損失()	216	197	233	180	(28)	209

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業：工所用仮設材の賃貸、建設材料の販売等

3 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,016	5,104	5,871	82,992		82,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	70	1,522	1,597	(1,597)	
計	72,021	5,174	7,394	84,590	(1,597)	82,992
営業利益	1,063	161	709	1,935	(107)	1,827

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業：工所用仮設材の賃貸、建設材料の販売等

3 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が6,572百万円、営業利益が595百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の事業本部を置き、各事業本部は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路(株)では、舗装の工事を受注・施工している。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,395	5,549	70,945	481	71,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	38	135	1	136
計	65,491	5,588	71,080	482	71,562
セグメント利益 又はセグメント損失()	68	74	5	88	82

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,864	1,039	22,904	169	23,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	11	80	0	80
計	21,933	1,051	22,984	169	23,153
セグメント利益 又はセグメント損失()	228	25	202	31	234

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5
「その他」の区分の利益	88
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	85
四半期連結損益計算書の営業損失()	2

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	202
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	24
四半期連結損益計算書の営業利益	234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

下記科目は、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	22,010	22,010	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	25,874		
貸倒引当金(*)	2,409		
	23,465	23,465	

(*) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 574.37円	1株当たり純資産額 590.58円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 13.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,482	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,482	588
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,646	44,642

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 7.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 0.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	351	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	351	0
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,644	44,640

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。